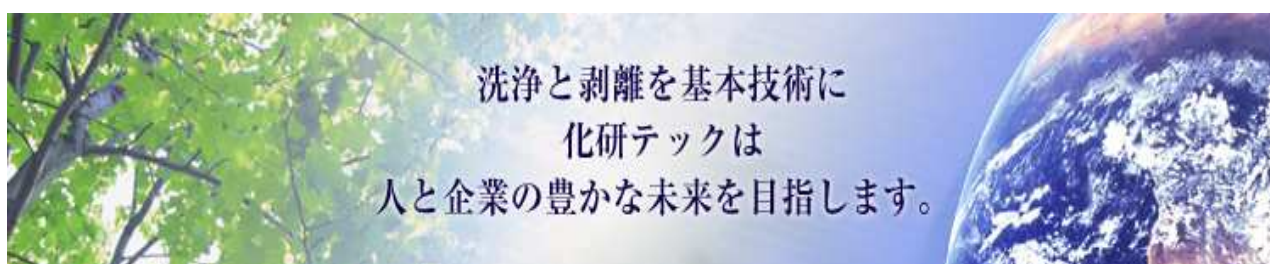


KAKEN TECH

会社案内

Corporate Profile



未来材料に挑戦する

化研テック株式会社

社是と経営理念



代表取締役社長 堀 薫夫

“人を愛し、商品を愛し、会社を愛し、信用を重んず”

これが、私達化研テックの社是です。当社は創業以来、常に化学をベースに社会に貢献する商品づくりに注力して参りました。

“K（効率）、A（安全）、K（快適）を創出する化学材料”

私達化研テックがこれらの分野を切り拓いてこれたのは、何よりも「人」を大切にし、育ててきたからだと考えます。

“人を愛し、人を大切にする”

この基本姿勢があるからこそ、私たち化研テックが創る製品は人に喜んでもらえると考えます。社内ではこの基本姿勢にもとづく職場づくり、環境づくりを押しすすめ、若い力がどんどん活躍できる場を提供しています。

私達の企業シンボルであるロゴマークには、KAKENの「K」の文字に躍動する「人」のイメージを盛り込ませています。

これからも、より素晴らしい製品づくりに向けて、「人」を基本に前進して参ります。

化研テックの四つの経営理念は人と企業の豊かな未来を目指しています。

経営理念

- 一、私達は化学品を以って世の中に役に立つ製品を提供する事を旨とする
- 一、常に世の中にない技術、サービスで以って迎えられる事を旨とする
- 一、百の理論よりまず行動を旨とする
- 一、私達は満足感の持てる仕事で人生を幸せにする



躍動する人のイメージを
込めた当社ロゴマーク

会社概要

■社名

化研テック株式会社

■創業

昭和38年4月

■売上

21.5 億円 （令和 元年6月期）

20.3 億円 （令和 2年6月期）

■設立

昭和41年7月

■役員構成

代表取締役社長	堀 薫夫
常務取締役	大渡 利巳
常務取締役	藤枝 恒治
取締役	鈴木 宏典
監査役	堀 美佳

■資本金

8,250万円

■HP

<https://www.kaken-tech.co.jp>

■事業内容

各種環境適応型洗浄剤、洗浄スプレー、洗浄装置
印刷用帯電防止剤、塗装ブース用各種薬剤、高温潤滑離型剤
機能性接着剤（導電性接着剤、高伝熱性接着剤、はがせる接着剤）

■取引先（一例）※敬称略

[エレクトロニクス分野]

イビデン株式会社・京セラ株式会社・グローリー株式会社・株式会社サワーコーポレーション
サンケン電気株式会社・新光電気工業株式会社・ソニー株式会社・太陽誘電株式会社
TDK株式会社株式会社・デンソー・トヨタ自動車株式会社・ニチコン株式会社
日本電産株式会社・パナソニック株式会社・株式会社日立製作所・富士通株式会社
古河電気工業株式会社・三菱電機株式会社・ミネベアミツミ株式会社・株式会社村田製作所
横河電機株式会社・ルネサスエレクトロニクス株式会社・ローム株式会社
上記グループ会社各社・海外企業（全て会社名は非公開） 他

[自動車分野]

スズキ株式会社・トヨタ自動車株式会社・株式会社豊田自動織機・トヨタ車体株式会社
トヨタ自動車東日本株式会社・豊田合成株式会社・トヨタ自動車九州株式会社
トヨタ紡織株式会社・日産自動車株式会社・株式会社SUBARU・本田技研工業株式会社 他

[印刷分野]

大日本印刷株式会社・凸版印刷株式会社・株式会社フジシール 他

事業所

本社

〒576-0036

大阪府交野市森北1丁目2番2号

TEL: (072) 894-2590

FAX: (072) 894-2592

- ・JR学研都市線河内磐船駅より徒歩3分
- ・京阪電車交野線河内森駅より徒歩6分



東海営業所

〒470-0154

愛知県愛知郡東郷町和合ヶ丘3丁目1-10

TEL: (0561) 56-3737

FAX: (0561) 56-3660

- ・東名高速道路 東名三好ICより車で約12分
- ・名鉄豊田線 日進駅よりタクシーで3分、徒歩15分



材料開発研究所

〒527-0065

滋賀県東近江市下二俣町901

TEL: (0748) 25-7510

FAX: (0748) 25-7511



- ・名神高速八日市インターより車で5分
- ・JR東海道本線近江八幡駅乗換え、近江鉄道（上り）約17分八日市駅下車、タクシーで10分
- ・JR東海道新幹線 東海道本線米原駅乗換え、近江鉄道（下り）約37分八日市駅下車、タクシーで10分

滋賀工場・技術開発研究所

〒529-1663

滋賀県蒲生郡日野町大字北脇日野第二工業団地3-1-3

○滋賀工場

TEL: (0748) 53-8265

FAX: (0748) 53-8266

○技術開発研究所

TEL: (0748) 53-8600

FAX: (0748) 53-8601

- ・名神高速八日市インターより車で約20分
- ・JR東海道本線近江八幡駅乗換え 近江鉄道（上り）約17分八日市駅下車、タクシーで40分
- ・JR東海道新幹線 東海道本線米原駅乗換え 近江鉄道（下り）約37分八日市駅下車、タクシーで40分

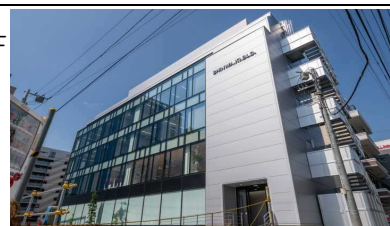


関東営業所

〒330-0854

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-266-3シンワKIビル4F

- ・JR、新幹線、東武線、ニューシャトル「大宮駅」西口より徒歩5分。



写真提供元：Regus大宮ウエストセンター

沿革

第1創業期

	年月	事業内容
販売業	昭和38年4月	有機溶剤の販売業として発足。 【印刷、塗装工場に販路開拓】
	昭和41年7月	社名を化研興業（株）とし、本社を大阪市に設立。
製造業への転身	昭和55年12月	有機溶剤を自社製造する滋賀工場を滋賀県東近江市に建設。

第2創業期

研究開発型 企業への 転換	昭和61年5月	塗料剥離用プレコート剤「ポリセラガード」を開発。トヨタ自動車の塗装工場 で採用。 【自動車塗装分野への進出】
	昭和63年3月	滋賀工場に工場、研究所を新設拡張。
	昭和63年11月	米国自動車工場で「ポリセラガード」が大量採用。
	平成元年12月	フロン代替、電子回路用洗浄剤「マイクロクリン&マークレス」を開発。
	平成2年12月	社名を化研テック（株）と改称。
	平成4年12月	フロン代替、電子回路・電子部品用洗浄装置「マイクロクリーナー」を商品化。 パナソニック（旧 松下電器）様に採用。 【エレクトロニクス分野への進出】
	平成6年6月	バブル崩壊後、創業30周年を前に創業以来初の赤字決算。経費削減と新規事業 分野への集中投資により1年で黒字回復を達成。
	平成9年7月	サワーコーポレーション製メタルマスク用自動洗浄装置の販売開始。
	平成10年4月	化粧品容器用に温水ではがせる接着剤「エコセバラ」を開発。
	平成12年6月	中小企業総合事業団（現、独立行政法人 中小企業基盤整備機構）の課題対応技術 革新促進事業に平成12年～15年の4年連続で採択され、「可剥離型接着剤」及び 「高導電性接着剤」の研究調査、研究開発の委託を受ける。
	平成13年3月	滋賀に新研究棟完成（研究所面積5倍に拡張）。
	平成13年10月	日本工業技術開発研究所（代表者：窪田規博士）が発明した特殊形状銀粉に関する 技術の譲渡を受け、導電性接着剤「TKペースト」の研究開発に着手。
	平成15年9月	世界初の画期的な鉛フリーはんだ用フラックス洗浄剤の売上が急速に拡大。
	平成17年12月	オフセット輪転印刷用帯電防止剤「カケンスタット」の販売増加。 【印刷分野への本格的進出】
		滋賀工場を滋賀県日野第二工業団地に移転拡張（17,500㎡）し、生産能力を5～ 6倍に増強。 旧滋賀工場・研究所を技術開発研究所として拡張開設。

第3創業期

研究開発型 企業として 躍進	平成18年4月	創業40周年を過去最高益で迎える（10年間ほぼ増収増益）。
	平成19年6月	滋賀工場及び八日市分工場にてISO14001を取得。 電子回路パレット用洗浄液「パレクリン」、洗浄装置「パレットクリーナー」を 商品化。
	平成20年6月	滋賀工場に「マイクロクリーナー」専用製造棟を新設。 導電性接着剤「TKペースト」が大手電子部品メーカーに採用。
	平成21年1月	VOCを大幅に低減した画期的な一液洗浄システム「マイクロクリーナーECO」を 商品化。
	平成23年6月	交野市森北1丁目23番2号に本社を新築・移転。
	平成25年5月	滋賀工場（日野第二工業団地）敷地内に技術開発研究所を新築・移転し、 旧技術開発研究所（東近江市）を「材料開発研究所」として拡張開設。
	平成26年9月	特殊形状銀粉を用いた導電性ペーストの研究開発が、日本の製造業を支える 中小企業のものづくり基盤技術を国が支援する「戦略的基盤技術高度化支援事業 （通称：「サポイン事業」）」に3年連続で採択される。
	平成27年12月	滋賀工場（日野製造所及びTKペースト工場）にてISO9001を取得。
	平成29年12月	滋賀工場に洗浄装置組立工場（クリーンルーム付）を増設。
	平成30年7月	大阪中小投資育成（株）より出資を受け、資本金8,250万円に増資。
	令和元年11月	関東営業所を埼玉県さいたま市大宮区桜木町に開設。

沿革

販売業から製造業への転身

昭和38年、当社は工業用塗料・インキを希釈したり、洗浄に用いる有機溶剤の販売業として創業しました。

その後、製造業への転身を決意。昭和55年、滋賀県東近江市に滋賀工場を建設し、高品質の有機溶剤の製造を始め、販売専業だった頃に築いてきた顧客網をさらに拡大していきました。

研究開発型企业への転換

しかし、有機溶剤の市場は過当競争に陥り、環境面からも将来性が見込めないと考え、もっとお客様に喜んで頂ける独自の製品を提供できる会社にしていこうと、昭和60年に塗装工場向け機能性材料の研究開発に着手しました。

こうして、研究開発型企业へと大きく舵を切り始めたこの頃が、当社の「第2創業期」といえます。

昭和61年には、画期的な塗料剥離用プレコート剤「ポリセラガード」を開発。当社はこれをきっかけとして、自動車塗装分野を主力事業領域とする研究開発型企业としての地位を確立することができました。

当社の基盤技術の一つである「剥離技術」は、この頃から培われてきたものであり、それを応用した数々の当社独自の新製品を開発してきております。

エレクトロニクス分野、印刷分野への事業領域の拡大

平成元年には、成長著しいエレクトロニクス分野へ進出すべく、電子回路・電子部品のはんだフラックス用洗浄剤「マイクロクリン」と専用仕上げリンス剤「マークレス」とを開発。平成4年には、それらとセットで使用する画期的な洗浄装置「マイクロクリーナー」を商品化しました。

その後、印刷分野向けの帯電防止剤「カケンスタット」などの新製品を次々と開発し、売上も伸び続けました。自動車塗装分野、エレクトロニクス分野、印刷分野へと事業領域が拡大していく状況で、平成17年に、滋賀県日野市の日野第二工業団地(17,500㎡)に新工場を建設し、生産能力は既存工場の5～6倍規模となりました。

卓越した研究開発型企业として、さらなる躍進を目指して

当社では、設立40周年の節目を「第3創業期」と位置づけて、全社一丸となって新たな成長と変革を目指していきます。その一環として平成20年には、主力事業として著しい成長が見込まれる「マイクロクリーナー」専用の製造棟を滋賀工場に新設し、より一層の需要増に應えるべく生産体制を強化しました。平成21年には、VOCを大幅に削減した画期的な1液洗浄システム「マイクロクリーナーECO」を商品化しました。また、飛躍が期待されている導電性接着剤「TKペースト」の生産体制も順次強化しております。

今後も、卓越した研究開発型企业として、さらなる飛躍を目指して努力して参ります。

事業概要

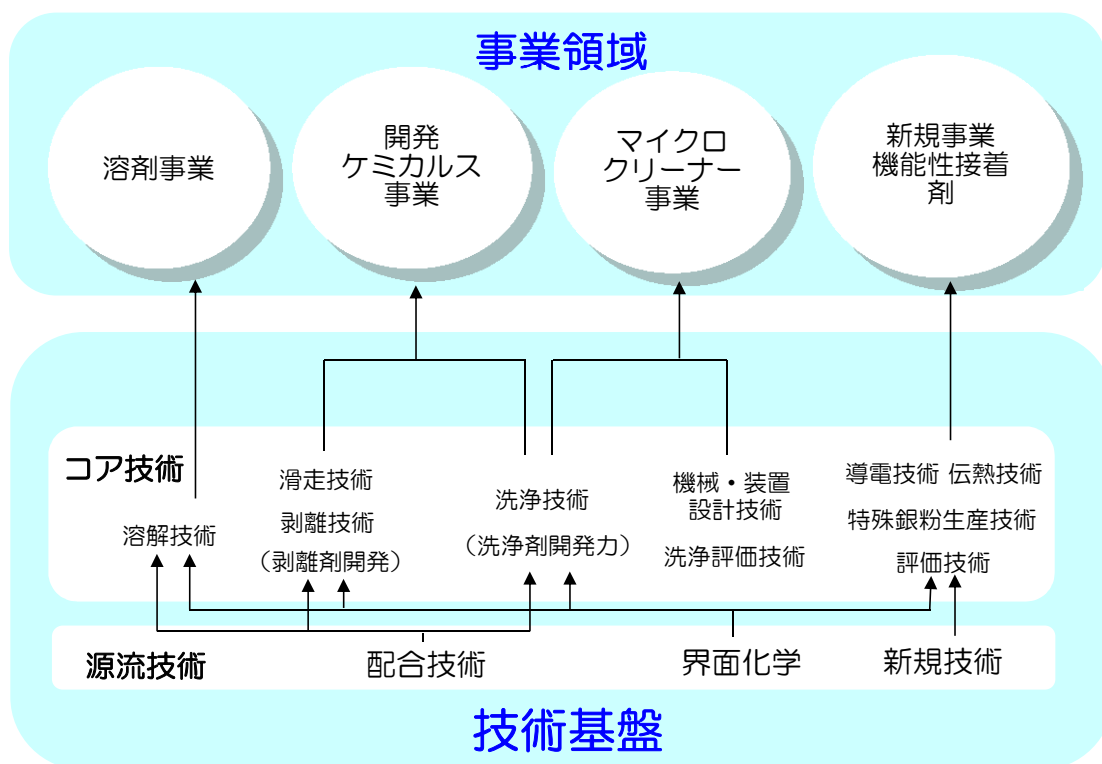
技術基盤と事業領域

当社の事業は、溶剤事業、開発ケミカル事業、MC（マイクロクリーナー）事業の3つの事業領域で構成され、更に新たに導電性接着剤を主とした新規事業が加わってきています。

「溶剤事業」は、有機溶剤の「配合技術」や「溶解技術」を源流技術として、開発ケミカル事業や、MC事業にも活かされております。

「開発ケミカル事業」では、当社のコア技術となっている「剥離技術」、「洗浄技術」を基本技術として、これを応用して開発した付加価値の高い様々な機能性化学品の製造販売を行っております。

「MC事業」では、当社の主力製品となっている電子回路・電子部品用装置「マイクロクリーナー」の製造販売を行っております。当事業領域では、コア技術である洗浄剤開発技術に機械・装置の設計技術、洗浄評価技術が融合した当社独自のユニークな新製品を開発しています。



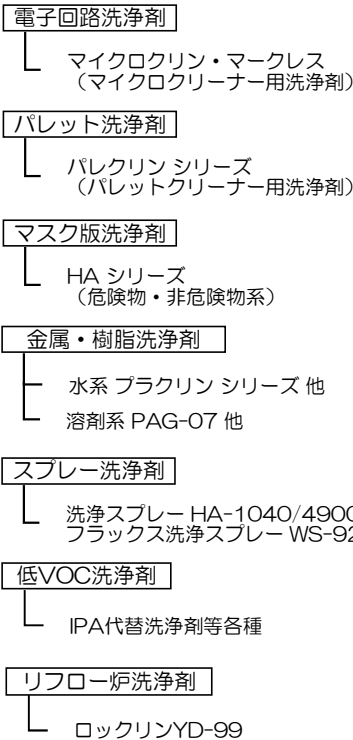
事業概要

主要製品

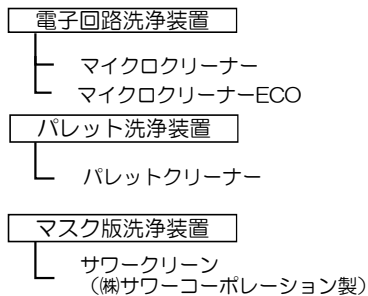
当社の製品は、電子・電機業界、自動車（塗装）業界、印刷業界などの幅広い産業分野の生産プロセスにおける様々な工程で使用されています。

電子・電機業界

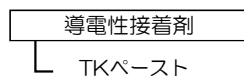
1. 洗浄剤



2. 洗浄装置

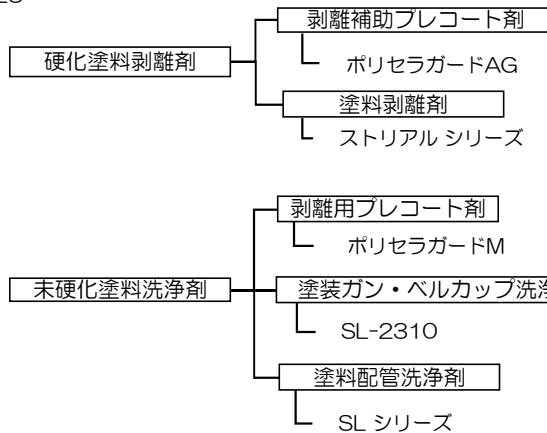
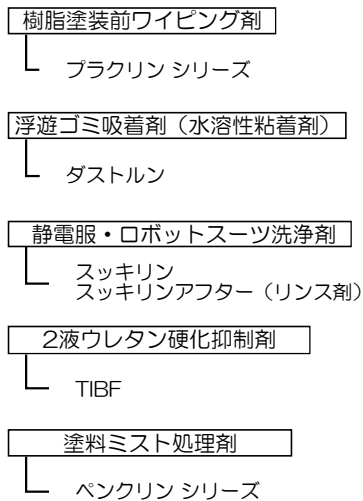


3. 導電性接着剤

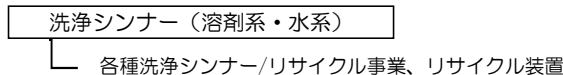


自動車（塗装）業界

1. 塗装設備用メンテナンス剤



2. 洗浄シンナー

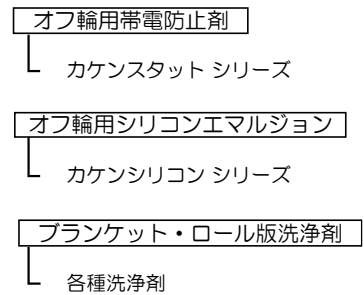


3. 塗料希釈溶剤

塗料、温湿度、設備、目的に合わせた希釈溶剤の配合

印刷業界

1. オフ輪用機能材料



2. インキ希釈溶剤

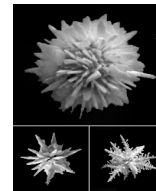
インキ、乾燥速度等各種条件に合わせた希釈溶剤の配合



マイクロクリーナーECO



パレットクリーナー



TKペースト



エコセバラ

■ 環境への取り組み

化研テック株式会社滋賀工場は、近畿の貴重な水源である琵琶湖をはじめ、豊かな自然を守り共存していく一員としての使命を認識し、環境適応型洗浄剤、剥離剤など電子、塗装、印刷分野の環境改善、品質改善に資する化学材料の生産活動を通じ、以下に示した環境保全と環境改善活動に取り組みます。

環境方針

1. 当工場の生産活動が環境に及ぼす影響を認識し、環境負荷の低減のため省エネルギー・省資源を推進します。
2. 廃棄物の発生量の低減、リサイクルの向上に努めると共に環境汚染の予防と防止に努めます。
3. 環境関連の法律、条例、協定を順守します。
4. 環境目的・目標を明確にし、継続的な改善に努め、定期的に見直しを行います。
5. 全従業員に環境関連教育を実施し、環境に対する意識向上を図ると共に、環境マネジメントシステムの向上に努めます。
6. この環境方針は全従業員に周知すると共に、一般に公開します。